

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月13日

上場会社名 **ミネベア株式会社** 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証 各第1部
 コード番号 6479
 本社所在地 長野県北佐久郡御代田町大字御代田
 4106番地73
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長
 氏名 大木 貞彦 TEL (03)5434-8611
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月13日

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	305,324	(6.4)	38,546	(34.5)	20,221	(36.1)
10年3月期	326,093	(7.7)	58,810	(40.4)	31,658	(57.5)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	11,507	(24.0)	28 94	26 32	8.0	4.2	6.6
10年3月期	15,144	(70.9)	38 42	34 85	11.4	6.0	9.7

(注) 持分法投資損益 13百万円 (10年3月期 166百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	473,360	145,705	30.8	366 29
10年3月期	492,210	141,844	28.8	357 77

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社
 関連会社数 2社 (うち持分法適用会社数 2社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 10社

会計処理の方法の変更 有 (詳細は、9頁(4)会計処理の方法の変更を参照下さい。)

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	300,000	20,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 32円68銭 (単独) 12円57銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売 上 高	(対前期増減率)	営 業 利 益	(対前期増減率)	経 常 利 益	(対前期増減率)
百万円	%	百万円	%	百万円	%
198,304	(10.7)	13,876	(13.8)	18,065	(8.6)

当 期 純 利 益	(対前期増減率)	1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総 資 産	株 主 資 本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
11,123	(68.2)	27 97	25 45	408,844	195,600

(注)連結業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

添 付 資 料

1. 当期及び次期の業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の公共投資の増大等の景気刺激策にも拘らず、企業の設備投資の大幅な減少や雇用不安、個人消費の低迷等により景気は停滞いたしました。他方、米国経済は長期にわたる景気拡大が続き、通貨統合が実現した欧州経済の伸びは、やや減速気味でありました。アジア経済は一昨年の通貨危機発生後の経済混乱が落ち着いてまいりましたが、景気は低迷を続けました。

このような状況の下で、国内市場では当社の主力部門でありますベアリング、電子機器及び部品部門は、パソコンを中心とした情報通信機器関連業界や家電製品関連業界の低迷の影響を受け、総じて需要は低調裡に推移いたしました。海外市場では期の後半に入りパソコン関連部品の需要が活発化しました。

当社はかかる情勢に対処して、国内、海外のユーザーに対し高品質を武器に販売の推進をはかるとともに、グループ全体の借入金の返済を引き続き促進することにより財務体質の改善をはかりました。

この結果、売上高は305,324百万円と前期比6.4%の減少となりました。営業利益、経常利益は38,546百万円、20,221百万円とそれぞれ34.5%、36.1%の減少となりました。また、当期純利益は11,507百万円と24.0%の減少となりました。

今後の経営環境につきましては、国内経済は引き続き個人消費の回復は鈍く、企業の設備投資の減少も続き、景気回復には、なおかなりの時間を要するものと見込まれます。

海外マーケットにつきましては、米国経済は引き続き順調に推移すると見られるものの、欧州経済の伸びは減少し、アジア経済も回復のテンポは遅いと思われまます。

当社の主力部門でありますベアリング並びに電子機器及び部品部門は、情報通信機器、家電並びに航空機等、成長を続ける産業界を主な顧客としておりますので、今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績の更なる向上に邁進する所存であります。

なお、10頁3.セグメント情報に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

部門別売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	当 期		前 期		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
ベ ア リ ン グ	91,691	30%	95,103	29%	3,412	4%
電 子 機 器 及 び 部 品	157,603	52	180,875	56	23,272	13
機 械 部 品	27,220	9	27,912	9	692	2
輸 送 用 機 器 及 び 部 品	3,624	1	4,526	1	902	20
特 殊 機 器 及 び 部 品	13,766	4	13,253	4	513	4
そ の 他	11,420	4	4,424	1	6,996	158
合 計	305,324	100	326,093	100	20,769	6

(注) 連結会社相互間の売上取引額は相殺消去しております。

2.(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (11・3・31)		前期 (10・3・31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	219,826	46.4	213,194	43.3	6,632	3.1
現金及び預金	50,187		4,140		46,046	
受取手形及び売掛金	66,982		77,022		10,040	
営業貸付金	21,323		25,557		4,233	
有価証券	10,059		13,971		3,912	
たな卸資産	53,816		66,074		12,257	
前払税金	2,768		4,458		1,689	
その他	15,903		23,225		7,322	
貸倒引当金	1,213		1,254		41	
固定資産	188,947	39.9	192,400	39.1	3,453	1.8
有形固定資産	160,708		174,212		13,504	
建物及び構築物	88,077		89,374		1,297	
機械装置及び運搬具	178,587		185,530		6,942	
工具器具及び備品	40,737		39,087		1,650	
土地	11,739		11,939		199	
建設仮勘定	2,109		2,056		52	
減価償却累計額	160,543		153,775		6,767	
無形固定資産	20,905		1,369		19,536	
連結調整勘定	19,627		-		19,627	
その他	1,278		1,369		90	
投資その他の資産	7,333		16,818		9,485	
投資有価証券	1,346		2,085		738	
長期貸付金	86		9,148		9,061	
長期前払費用	-		3,281		3,281	
その他	8,443		7,399		1,043	
貸倒引当金	2,542		5,095		2,552	
繰延資産	434	0.1	763	0.2	329	43.2
連結調整勘定	-	-	23,699	4.8	23,699	
為替換算調整勘定	64,152	13.6	62,151	12.6	2,001	3.2
資産合計	473,360	100.0	492,210	100.0	18,849	3.8

	当 期	前 期
(注) 1.保証債務	- 百万円	39百万円
2.自己株式の数	1,214 株	358 株

(単位：百万)

科目	期別		当期 (11・3・31)		前期 (10・3・31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	率
(負債の部)		%		%				%
流動負債	197,071	41.6	246,113	50.0	49,041	19.9		
支払手形及び買掛金	27,693		34,039		6,345			
短期借入金	124,334		151,264		26,929			
長期借入金(1年以内返済)	7,643		9,184		1,540			
コマーシャルペーパー	10,849		17,770		6,920			
転換社債(1年以内償還)	-		8		8			
未払法人税等	4,210		3,602		608			
未払事業税等	-		58		58			
未払費用	-		8,658		8,658			
賞与引当金	3,289		3,302		12			
その他	19,049		18,224		825			
固定負債	130,149	27.5	99,854	20.3	30,295	30.3		
社債	35,000		10,000		25,000			
転換社債	42,091		43,203		1,112			
長期借入金	51,132		43,679		7,453			
退職給与引当金	321		333		12			
その他	1,605		2,638		1,033			
少数株主持分	-	-	4,398	0.9	4,398			
負債合計	327,221	69.1	350,365	71.2	23,144	6.6		
(少数株主持分)								
少数株主持分	433	0.1	-	-	433			
(資本の部)								
資本金	67,664	14.3	67,104	13.6	560	0.8		
資本準備金	94,162	19.9	93,602	19.0	560	0.6		
利益準備金	-	-	1,223	0.3	1,223			
欠損金	161,827	34.2	161,930	32.9	102	0.1		
	16,120	3.4	20,085	4.1	3,964	19.7		
自己株式	145,706	30.8	141,844	28.8	3,862	2.7		
	1	0.0	0	0.0	0	189.9		
資本合計	145,705	30.8	141,844	28.8	3,861	2.7		
負債、少数株主持分及び資本合計	473,360	100.0	492,210	100.0	18,849	3.8		

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自10・4・1〕 至11・3・31〕		前 期 〔自9・4・1〕 至10・3・31〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	305,324	100.0	326,093	100.0	20,769	6.4
売 上 原 価	215,163	70.5	219,007	67.2	3,843	1.8
売 上 総 利 益	90,161	29.5	107,086	32.8	16,925	15.8
販売費及び一般管理費	51,614	16.9	48,275	14.8	3,338	6.9
営 業 利 益	38,546	12.6	58,810	18.0	20,263	34.5
営 業 外 収 益	1,725	0.6	2,516	0.8	791	31.5
受 取 利 息	691		818		126	
受 取 配 当 金	135		476		341	
持分法による投資利益	13		-		13	
そ の 他	884		1,222		337	
営 業 外 費 用	20,050	6.6	29,669	9.1	9,618	32.4
支 払 利 息	12,231		16,593		4,362	
為 替 差 損	860		6,186		5,325	
有 価 証 券 評 価 損	1,256		2,531		1,274	
貸 倒 損 失	2,308		-		2,308	
貸倒引当金繰入額	-		2,217		2,217	
そ の 他	3,394		2,140		1,253	
経 常 利 益	20,221	6.6	31,658	9.7	11,436	36.1
特 別 利 益	399	0.1	437	0.1	38	8.8
固定資産売却益	190		210		19	
投資有価証券売却益	25		88		63	
関係会社株式売却益	-		139		139	
貸倒引当金戻入額	183		-		183	
特 別 損 失	2,185	0.7	5,963	1.8	3,778	63.4
たな卸資産廃棄損	1,467		-		1,467	
販売用不動産処分損	103		751		647	
固定資産売却損	16		524		508	
固定資産除却損	299		1,816		1,516	
投資有価証券売却損	-		364		364	
投資有価証券消却損	278		-		278	
投資有価証券評価損	-		2,045		2,045	
役員退職慰労金	19		461		442	
税金等調整前当期純利益	18,435	6.0	26,132	8.0	7,697	29.5
法人税及び住民税	-		4,537		4,537	
法人税、住民税及び事業税	4,655		-		4,655	
法人税等期間配分調整額	1,689		908		780	
法人税等合計	6,345	2.1	5,446	1.7	899	16.5
少 数 株 主 利 益	581	0.2	2,344	0.7	1,762	75.2
連結調整勘定当期償却額(減算)	-	-	3,030	0.9	3,030	
持分法による投資損益(減算)	-	-	166	0.1	166	
当 期 純 利 益	11,507	3.7	15,144	4.6	3,636	24.0
欠 損 金 期 首 残 高	24,752		32,013		7,260	
欠 損 金 期 首 残 高	20,085		32,013		11,927	
利益準備金期首残高	1,223		-		1,223	
連結子会社の増加による欠損金増加高	5,889		-		5,889	
欠 損 金 増 加 高	2,875		3,216		340	
利益準備金繰入額	-		290		290	
配 当 金	2,784		2,775		9	
役 員 賞 与	91		99		8	
連結子会社の減少によるもの	-		51		51	
欠 損 金 期 末 残 高	16,120		20,085		3,964	

(注) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,964	1,092	872			
工具器具及び備品	4,673	2,473	2,200			
合 計	6,637	3,565	3,072			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,309 百万円	1,387 百万円
1 年 超	1,763 百万円	2,036 百万円
合 計	3,072 百万円	3,423 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,603 百万円	1,367 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,603 百万円	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、連結範囲及び持分法の適用に関して「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年11月24日大蔵省令第136号）附則第2項ただし書に基づき、新連結財務諸表規則第2条第2号及び第6号（子会社及び関連会社の範囲の定義）を早期に適用しております。

連結子会社数	58社	主要会社名	NMB SINGAPORE LTD. , NMB (USA) INC. , NMB THAI LTD. , MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO. ,LTD.
関連会社数	2社	うち持分法適用会社数及び主要会社名	2社 (株)湘南精機 , 関東精工(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新	a) 会社設立による (2社)	INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP. NMB MEXICO S.A. DE C.V.
	規	b) 持分法適用会社から連結子会社へ変更したことによる (10社)	ACTUS (EUROPE) GmbH. HWAN THAI ENTERPRISE CO. ,LTD. エヌ・エム・ビー音響(株) TOOL PRODUCTS (THAILAND) LTD. PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND) LTD. (株)アクタス (株)アクタス神戸 ACTUS SINGAPORE (PTE.) LTD. ACTUS AUSTRALIA (PTY.) LTD. MINEBEA THAI AGROINDUSTRY CO. ,LTD.
	除外		ありません。
(ロ)持分法適用会社	新		ありません。
	規		
	除外	a) 持分法適用会社から連結子会社へ変更したことによる (10社)	ACTUS (EUROPE) GmbH. HWAN THAI ENTERPRISE CO. ,LTD. エヌ・エム・ビー音響(株) TOOL PRODUCTS (THAILAND) LTD. PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND) LTD. (株)アクタス (株)アクタス神戸 ACTUS SINGAPORE (PTE.) LTD. ACTUS AUSTRALIA (PTY.) LTD. MINEBEA THAI AGROINDUSTRY CO. ,LTD.

投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。

未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しております。

在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

1. 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりであります。

貸借対照表項目	決算時の為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

但し、親会社投資勘定に対する子会社資本勘定については取得時または発生時の為替相場にて換算し、当該換算により生じた換算差額は貸借対照表上、為替換算調整勘定として処理しております。

2.持分法適用の在外非連結子会社及び在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、上記1.に基づいて行っております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。

法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去及び貸倒引当金の修正により生じた連結利益の増減については、法人税等の期間配分(税効果会計)を行っております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理(国内連結会社)

税抜方式によっております。

(4) 会計処理の方法の変更

繰延資産の処理方法

親会社は試験研究費を、従来、商法の規定に基づき5年間均等償却をしておりましたが、最近の著しい技術革新等状況の変化を考慮し、かつ財務体質の改善をはかるため当連結会計年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。

なお、期首現在の未償却残高425百万円は、当連結会計年度に営業外費用として全額を一括償却いたしました。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は4百万円、営業外費用は425百万円それぞれ増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ430百万円減少しております。

(5) 追加情報

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において繰延資産区分の次に区分掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度19,627百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては無形固定資産に表示しております。

前連結会計年度において負債の部の末尾に区分掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度433百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度481百万円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、3.セグメント情報に記載してあります。

前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として区分掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度2,772百万円)は、連結財務諸表の改正により当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、3.セグメント情報に記載してあります。

前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加減算項目として区分掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度13百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当社企業グループは、主力製品であるベアリング、電子機器等の機械器具関連の製造販売を中心に事業を行っておりますが、同事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計の90%超であるため、連結財務諸表取扱要領第39の4に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当社企業グループは、主力製品であるベアリング、電子機器等の機械器具関連の製造販売を中心に事業を行っておりますが、同事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計の90%超であるため、改正前の連結財務諸表取扱要領第39の3に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当 期					消 去 又は全社	連 結
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計		
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,123	77,038	65,806	41,357	305,324	-	305,324
(2) セグメント間の内部売上高	88,054	119,541	2,239	2,157	211,991	211,991	-
計	209,177	196,579	68,045	43,514	517,315	211,991	305,324
営 業 費 用	195,340	177,182	64,785	41,462	478,769	211,991	266,778
営 業 利 益	13,837	19,397	3,260	2,052	38,546	-	38,546
資 産	244,831	155,029	45,611	30,738	476,209	2,849	473,360

（単位：百万円）

	前 期					消 去 又は全社	連 結
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計		
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,003	86,645	74,836	41,609	326,093	-	326,093
(2) セグメント間の内部売上高	99,629	145,272	1,898	2,477	249,276	249,276	-
計	222,632	231,917	76,734	44,086	575,369	249,276	326,093
営 業 費 用	209,088	192,628	72,746	42,097	516,559	249,276	267,283
営 業 利 益	13,544	39,289	3,988	1,989	58,810	-	58,810
資 産	253,454	134,829	69,258	36,807	494,348	2,138	492,210

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期64,152百万円及び前期62,151百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

3. 表示区分の変更

「2.(5)追加情報」に記載のとおり、当期より事業税及び連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が「日本」527百万円、「アジア」1,445百万円、「北米・南米」279百万円、「欧州」39百万円とそれぞれ少なく計上されております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	81,425	65,722	41,546	188,693
連結売上高				305,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.7 %	21.5 %	13.6 %	61.8 %

(単位：百万円)

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	88,735	75,393	39,717	203,845
連結売上高				326,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.2 %	23.1 %	12.2 %	62.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等